

松崎町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 8,354	千円 3,375,263	千円 121,994	千円 848,701	% 25.14	% 21.90

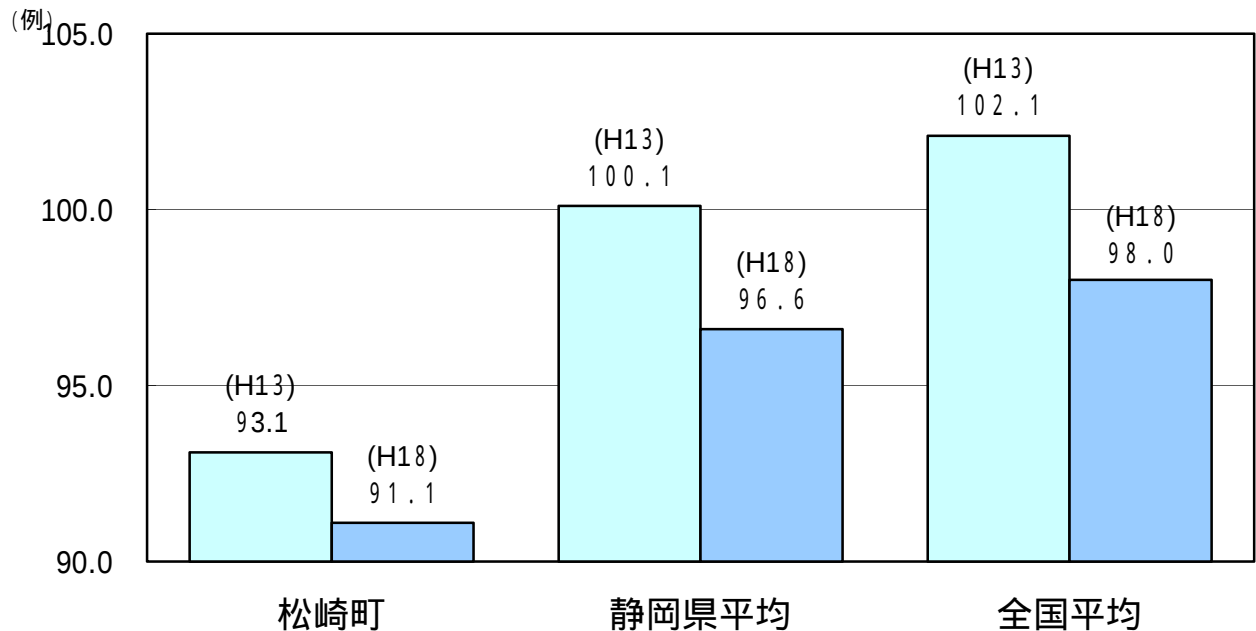
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)17年度 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 94	千円 367,608	千円 26,571	千円 138,465	千円 532,644	千円 5,666	千円 5,902

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勧 告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

給与改定なし

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較 差 A-B	勧 告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松崎町	43.50 歳	323,100 円	345,787 円	円
静岡県	42.6 歳	358,600 円	456,479 円	400,292 円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均 年齢	職員数	平均 給料月額	平均給与 月額(A)	平均給与 月額(国)	対応する民間の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額(B)	
松崎町清掃職員	49歳	4人	249,025円	258,025円					
松崎町学校給食	51歳	8人	249,850円	250,967円					
用務員	52歳	4人	269,212円	272,318円	383,461円	用務員	54歳	436,265円	0.88
その他	49歳	3人	279,533円	281,660円					
静岡県	50歳	371人	357,431円	409,121円	387,939円				
国									
類似団体									

民間データは、静岡県人事委員会が行った民間給与実態調査において公表されているデータを転記

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松崎町	40.9 歳	286,200 円	297,030 円
静岡県	43.9 歳	403,476 円	464,238 円
類似団体	歳	円	円

〇〇職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
〇〇市	歳	円	円	円
〇〇県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、〇年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		松崎町	静岡県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	142,800 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	円	135,600 円
	中 学 卒	円	円	円
教 育 職	大 学 卒	170,200 円	円	190,800 円
	短 大 卒	153,800 円	円	円
〇 〇 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況19年4月1日現在)

区 分		経験年数10～15年	経験年数20～25年	経験年数30～35年
一般行政職	大 学 卒	248,600 円	322,800 円	406,900 円
	高 校 卒	(短大)233,200 円	311,900 円	392,900 円
技能労務職	高 校 卒	218,700 円	278,000 円	326,000 円
	中 学 卒	円	円	318,600 円
教 育 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円
〇 〇 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

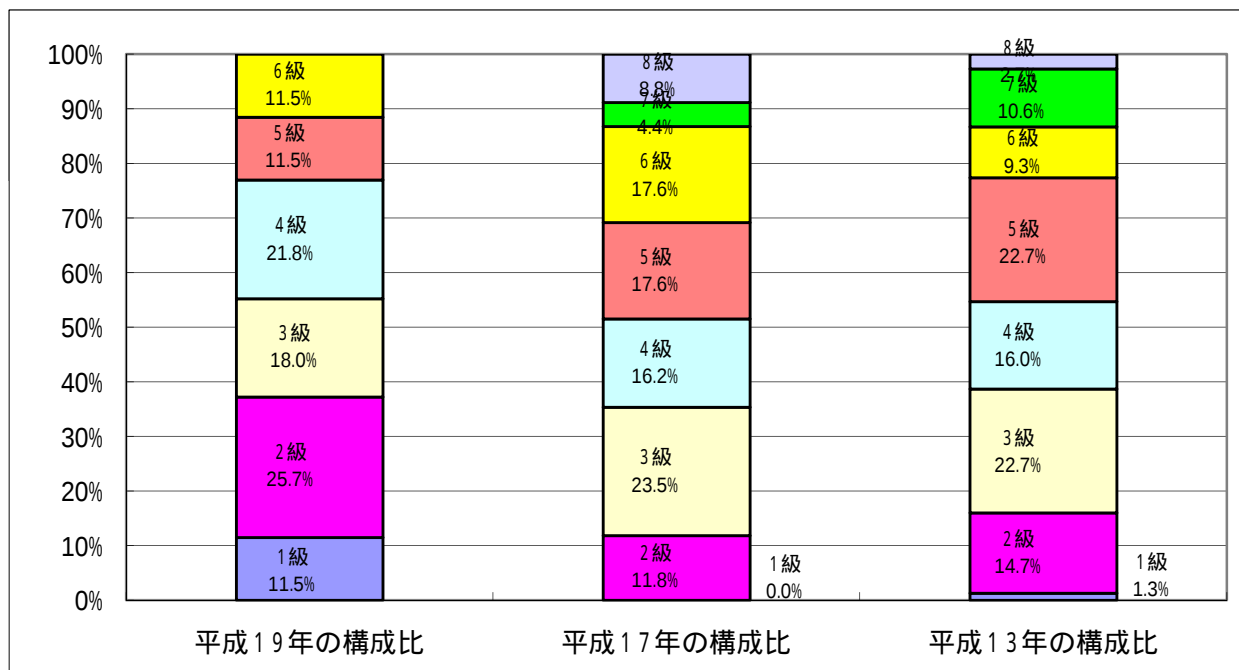
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、事務局長、会計管理者	9 人	11.5 %
5 級	課長補佐、主幹	9 人	11.5 %
4 級	係長、室長、所長、主任教諭	17 人	21.8 %
3 級	主任主査、主任技師、主任保健師、教	14 人	18.0 %
2 級	主任主事、主任技師、教諭	20 人	25.7 %
1 級	主事、主事補、技師補、教諭	9 人	11.5 %

(注) 1 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数で一般行政職員78名対照

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18に8級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事考課制度を平成19年度から実施しているが、昇給への反映はしていない。
 今後は評価側の研修に重点を置き、平成21年度頃から昇給への反映を目指す。

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%
18年度	職 員 数 A	人
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松 崎 町		静岡県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,481 千円		1人当たり平均支給額(18年度) -		—	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	期末手当 3 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	期末手当 3 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

人事考課制度を平成19年度から実施しているが、勤勉手当への反映はしていない。
 今後は評価側の研修に重点を置き、平成21年度頃から勤勉手当への反映を目指す。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

松 崎 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)					
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(1 9 年 4 月 1 日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(1 9 年 4 月 1 日現在)

支給実績(○年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(○年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
○○手当			日額○○円
○○手当			1件当たり○○円
｜			
｜			
｜			
｜			

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (1 8 年 度 決 算)	3,662 千円
職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 8 年 度 決 算)	39 千円
支 給 実 績 (1 7 年 度 決 算)	5,034 千円
職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)	55 千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円/月他			10,351 千円	280,800 円
住居手当	最高27,000円/月			2,554 千円	207,600 円
通勤手当	町内の場合最高7,520円			4,383 千円	58,800 円
管理職手当	6級71号の8%			3,584 千円	410,400 円
時間外勤務手当	135/100 150/100			3,662 千円	304,800 円
宿直手当	1回4,200円			2,037 千円	51,600 円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在) 人口8,000~10,000人町村で比較

区 分		給 料	月 額 等
給 料	町 長	612,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 898,000 円 / 406,000 円
	副 町 長	495,000 円	680,000 円 / 401,300 円
			円 / 円
報 酬	議 長	273,000 円	370,000 円 / 218,000 円
	副 議 長	208,000 円	300,000 円 / 166,000 円
	議 員	187,000 円	275,000 円 / 150,000 円
期 末 手 当	町 長	4.4	
	副 町 長	4.4 月分	
	議 長	3.25	
	副 議 長 議 員	3.25 月分 3.25	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 町 長	給料月額等×在職期間1年につき100分の500 給料月額等×在職期間1年につき100分の300	任期毎 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成18年	平成19年		
普通会計部門	一般行政部門	総務 税務	51 7	51 5	0 2	
		計	58	56	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.7 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
	幼稚園 学校以外の教育 教育一般 消防部門	12 17 3	10 16 4	2 1 1		
		小 計	32	30	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 3.59 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
	公営企業会計等部門	水道・温泉 国保・介護 その他	4 9	4 9	0 0	
小 計		13	13	0		
合 計			103 [136]	99 [136]	4 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.85 人

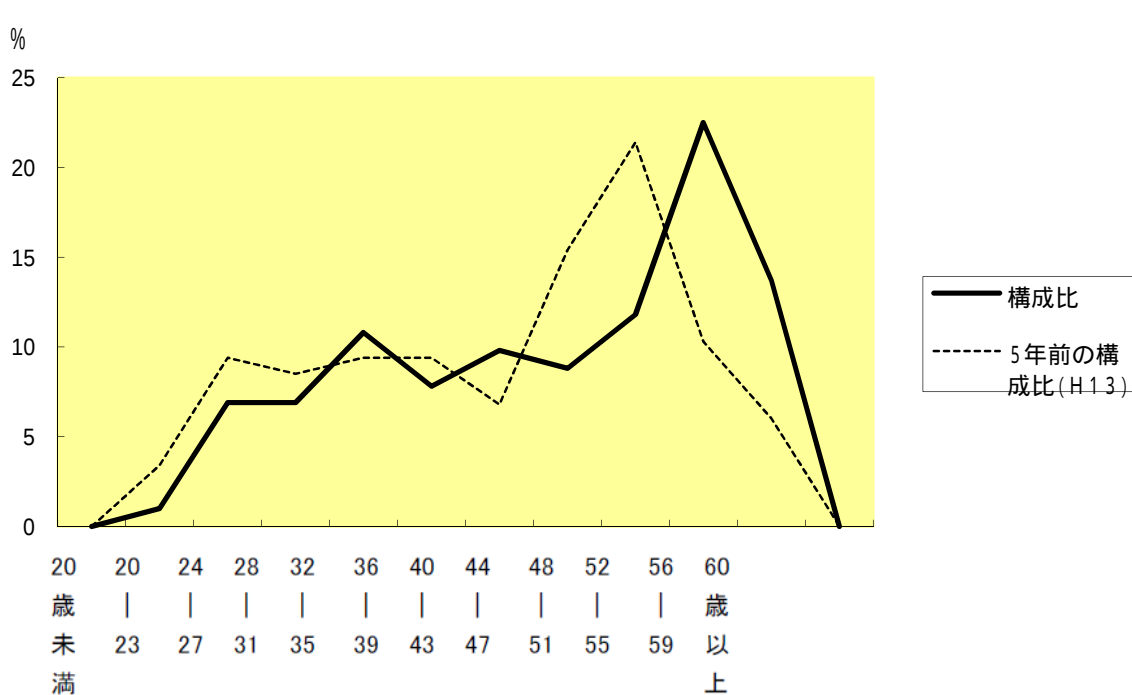
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

saisyuu

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上		計
職員数	人 2	人 6	人 10	人 10	人 8	人 10	人 7	人 12	人 19	人 15	人			人 99

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 108	人 87	人 21	% 80.6

教育長含まず

松崎町における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	21人減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年～22年 計	（参考） 数値目標
部 門	職員数	61	58	56	51	48	48
	増 減		-3	-2	-5	-3	(100%)
教 育	職員数	28	32	30	28	27	27
	増 減		4	-2	-2	-1	(100%)
消 防	職員数						
	増 減						
公 営 企 業 等 会 計	職員数	19	13	13	13	13	13
	増 減		-6	0	0	0	
計	職員数	108	103	99	92	88	(100%)
	増 減		-5	-2	-7	-4	

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 （ % ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道・温泉事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 307,113	千円 93,595	千円 18,708	% 6.1	% 12.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 5	千円 17,345	千円 1,363	千円 6,085	千円 24,793	千円 4,959

(参考)16年度平均 一人当たり給与費
千円 5,146

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
松 崎 町	40.9 歳	286,200 円	297,030 円
団 体 平 均	45.5 歳	339,600 円	359,600 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

松 崎 町	松崎町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(18年度) 1,217 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（１８年４月１日現在）

松 崎 町			松崎町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続２０年	23.50 月分	30.50 月分	勤続２０年	23.50 月分	30.50 月分
勤続２５年	33.50 月分	41.34 月分	勤続２５年	33.50 月分	41.34 月分
勤続３５年	47.50 月分	59.28 月分	勤続３５年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給			（退職時特別昇給		
１人当たり平均支給額 千円 千円			１人当たり平均支給額 千円 千円		

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（○年４月１日現在）

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員１人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（２２年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成２２年度での完成を目指して、平成１８年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（○年４月１日現在）

支給実績(○年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(○年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
○○手当			日額○○円
○○手当			1件当たり○○円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (1 8 年 度 決 算)	11 千円
職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 8 年 度 決 算)	2 千円
支 給 実 績 (1 7 年 度 決 算)	407 千円
職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)	81 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円/月他	同じ		1,005 千円	251,250 円
住居手当	最高27,000円/月	同じ		51 千円	51,000 円
通勤手当	町内の場合最高7,520円	同じ		99 千円	33,120 円
管理職手当	給料月額8%	同じ		136 千円	136,224 円
時間外勤務手当	135/100 150/100	同じ		11 千円	10,736 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 6	人 4	人 2	% 66.7

松崎町における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	2名減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3) を参照

